

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第 5 9 期		第 6 0 期	
	平成 18 年 4 月 1 日から	平成 19 年 3 月 31 日まで	平成 19 年 4 月 1 日から	平成 20 年 3 月 31 日まで
当 期 未 处 分 剰 余 金	560,107,327		660,531,848	
剰 余 金 処 分 額	20,666,815		14,706,269	
利 益 準 備 金	7,473,000		1,289,000	
普通出資に対する配当金	8,193,815		8,417,269	
特 別 積 立 金	(創立記念事業積立金) 5,000,000		(創立記念事業積立金) 5,000,000	
次 期 繰 越 金	539,440,512		645,825,579	

事業の概況

<業 績>

預金積金残高は、公金預金で増加したものの、個人預金で住宅資金充当、借入金返済等や法人預金で運転資金としての取り崩し等により、期末残高は前期比 938 百万円（1.44%）減少の 64,091 百万円となりました。

貸出金は、サービス業、小売業、不動産業で繰上償還や資金需要の低迷により残高が減少しましたが、建設業、地方公共団体向け融資において資金需要の増加およびシングルローンの取扱いにより、期末残高は前期比 1,279 百万円（3.73%）増加し 35,547 百万円となりました。損益面では、業務純益は総資金利鞘の縮小などにより前期比減少しましたが、資産健全化費用が減少したことにより、当期純利益は 121 百万円で前期以上の水準を確保することができました。

不良債権の合計額は 2,240 百万円で、総貸出金に占める割合は 6.30%（前期 6.09%）であります。金庫の資産の健全化を図り、予算管理の徹底による収益確保から、自己資本比率は 19.15%（前期 18.74%）と健全な資産状態にあります。

<事業の展望>

金融制度改革の進展により、昨年のゆうちょ銀行の発足に加え、本年 10 月には政府系金融機関の統合・民営化が予定されているほか、異業種による金融業への参入など経営環境は一段と厳しくなっております。利用者保護については、金融商品取引法の施行により利用者への説明・苦情処理態勢やコンプライアンス態勢の強化が一層求められております。地域経済の疲弊、都市部との格差拡大に対して、官民挙げて地域活性化に向けた諸施策が展開されており、地域に密着した協同組織の金融機関である信用金庫への期待は益々高まってきております。こうした中、当金庫ではこれまでリスク管理態勢等の強化とガバナンスの向上を重点課題として積極的に取り組んでまいりましたが、新年度を迎えて更に、顧客満足度が高く、信頼性が高い経営を実践して顧客のニーズに応えていくこととしております。

<信用金庫が対処すべき課題>

当金庫の取り組むべき課題については、①協同組織としての特性を發揮し、収益力強化に努め地域経済の再生にどこまで貢献できるかにあります。そのためにも、より高度な専門知識を身につけた付加価値の高い渉外活動の展開が一層重要となってきます。

②利用者の視点に立った透明性の高い事業展開を図ることです。多様化・高度化する顧客ニーズへの適切な対応と顧客特性にあった販売体制の整備・確立がリスク管理上重要であります。

③長期的展望に立った人材の育成への取り組みです。以上の経営課題を担い推進していくには、役職員一人ひとりの力を結集していく必要があります。コンプライアンス意識の更なる醸成や、信用金庫の理念・社会的役割を十分に認識し、地域の方々から厚い信頼を寄せられる人材の育成・確保が不可欠であります。